

TEL

第63期

報告書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

東京エレクトロン株式会社
証券コード 8035



東京エレクトロンの基本理念・経営理念

基本理念

基本理念は、東京エレクトロンの存在意義、社会的使命を定義したものです。企業活動の拠り所となる最も基本的な考え方です。

**最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します**

経営理念

経営理念は、基本理念を実現するために、東京エレクトロンが大切にしている経営の規範を8つの項目で明示したものです。

利益について

社会や産業の発展に貢献すべく、利益の追求を重視し企業価値の向上を目指します。

成長について

技術革新に常に挑戦し、事業拡大と市場創出により継続的な成長を図ります。

社員について

社員は価値創出の源泉であり、創造性と責任感と強いチームワークで情熱をもって業務に取り組みます。

安全と健康と環境について

事業に関わるすべての人々の安全と健康、および地球環境への配慮を第一に考えて行動します。

事業分野について

エレクトロニクスを中心とする最先端技術分野において、高品質な製品を提供し市場をリードします。

品質とサービスについて

顧客の満足と信頼を得るために真のニーズを理解し、品質とサービスの向上に努めます。

組織について

個々の能力を最大限に発揮し、企業価値を最大化する最適な組織を築きます。

企業の社会的責任について

企業としての社会的責任を自覚し、社会から高く評価され社員が誇りを持てる企業であるよう心がけます。

目次

事業報告

1. 当社グループの現況に関する事項 3
2. 会社役員に関する事項 11
3. 会社の体制及び方針 27

連結計算書類

- 連結貸借対照表 28
- 連結損益計算書 29

- (ご参考) 半導体製造プロセス 30

以下の事項につきましては、当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております「第63期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」をご覧ください。

事業報告

- 当社グループの現況に関する事項
 - 事業の経過及び成果
 - 当社グループの財産及び損益の状況の推移
 - 従業員の状況
 - 主要な借入先
 - 主要な事業所
- 会社の株式に関する事項
- 会社の新株予約権等に関する事項
- 会計監査人の状況
- 会社の体制及び方針
 - 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表

計算書類

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

監査報告書

- 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- 会計監査人の監査報告書
- 監査役会の監査報告書

当社ウェブサイト
<https://www.tel.co.jp/ir/stocks/asm/>

事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

① 設備投資及び資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度に取得した有形固定資産は2,160億6千3百万円となりました。主な設備投資につきましては、以下のとおりであります。

- ・半導体の技術革新に寄与する高付加価値製品の創出に向けた研究開発評価装置等を取得
- ・将来の事業拡大に備えた建屋投資

1. 当連結会計年度に竣工した主な建屋

建屋	竣工年月	対象製品
東京エレクトロン宮城(株) 第3開発棟 (宮城県)	2025年4月	エッチング装置
東京エレクトロン九州(株) プロセス開発棟 (熊本県)	2025年10月	コータ/デベロッパ、洗浄装置
東京エレクトロン テクノロジー ソリューションズ(株) 東北生産・物流センター (岩手県)	2025年11月	成膜装置

2. 当連結会計年度に着工した主な建屋

建屋	着工・竣工時期	対象製品
東京エレクトロン宮城(株) 宮城生産革新センター (宮城県)	2025年6月着工 2027年夏竣工予定	エッチング装置

なお、必要資金につきましては全額を自己資金で賄っており、資金調達について記載すべき事項はありません。

② 対処すべき課題

当社グループは、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、半導体製造装置のリーディングカンパニーとしてビジネスを展開しております。

① 経営方針

当社グループは、技術専門商社からスタートし、開発製造機能をもつメーカーへの移行、グローバルな販売・サポート体制の構築など、事業環境の変化をいち早く捉え、その変化に素早く対応しながら、世界の市場に付加価値の高い製品・サービスを提供し成長してまいりました。また、継続的な技術革新と成長が見込まれる半導体製造装置市場を対象とした事業領域において、時代をリードする独創的な技術を創出し成長を続けてきました。

当社グループの原動力は、業界のリーディングカンパニーとして育んだ豊かな技術力と、確かな技術サービスに対するお客さまからの信頼、そして環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる社員と、そのチャレンジ精神です。

今後も、当社グループのもつ専門性と最新技術を生かして事業を推進し、世の中の持続的な発展に不可欠な半導体の技術革新に貢献するとともに、ワールドクラスの高収益企業を目指してまいります。

② ビジョン

当社グループのビジョンは「半導体の技術革新に貢献する夢と活力のある会社」です。

このビジョンはTSV (TEL's Shared Value)^{(注)1}の考え方に基づいております。当社グループは、半導体製造装置メーカーとしての専門性を生かし、付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出することで、社会のデジタル化と地球環境保全に向けた脱炭素化を支える半導体の技術革新に貢献します。また、利益は製品とサービスの価値の大きさを示す尺度と考え、利益を追求します。その利益を次なる成長投資につなげることで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指していきます。そして、「企業の成長は人、社員は価値創出の源泉」と位置づけ、すべてのステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、このビジョンの実現に向けて活動してまいります。

(注) 1. TSVIは、CSV (Creating Shared Value) の考え方を当社グループの事業に即して捉えなおしたものです。CSVは、企業の専門性を活用して社会課題を解決することで、社会的価値と経済的価値を創出し、企業価値の向上と持続的な成長を実現するという考え方。

③ 事業環境

近年の生成AIの登場を機に、AIの利活用は日増しに拡大しており、デジタル技術と、私たちの暮らしやあらゆる産業との関係は、これまでにないほど密接になっています。これに伴い、半導体の役割及びその技術革新の重要性がますます高まっています。足元では、旺盛なAIニーズで高性能半導体デバイスの需給が逼迫し、デバイス価格高騰の傾向がありますが、中長期的に見れば需給バランスは落ち着いていくと考えられます。一方、AIサーバーやロボティクスなど、用途の広がりにより、半導体市場は今後も成長していくことが期待されます。半導体デバイス市場の成長を支える技術革新には、付加価値の高い新装置と技術サービスが不可欠であり、当社グループが参入する半導体製造装置事業は今後も大きく成長していくものと予想しております。

なお、中東情勢の緊張によるホルムズ海峡の封鎖が長期化する場合については、サプライチェーンの混乱が危惧されるため、注視してまいります。

④ 中長期的な成長を見据えた取り組み

当社グループは、中期経営計画として、売上高3兆円以上、営業利益率35%以上、ROE30%以上の達成を、2027年3月期を目標年度に取り組んでおります。業界最大の出荷実績（累計100,000台以上）及び業界最大の特許保有数（26,000件以上）に基づく幅広い製品ラインアップを軸に、半導体のスケーリング（微細化）と先端パッケージングの両領域へ付加価値の高い新製品と技術サービスを提供することで、中期経営計画の達成を目指します。

また上記に加え、当社グループの強みをさらに磨き、将来の成長機会を最大限に取り込むべく、2025年3月期からの5年間の成長投資計画を以下のとおり設定し、取り組みを進めております。

- ・研究開発投資：1.5兆円以上（5年累計）
- ・設備投資：7,000億円以上（5年累計）
- ・人材採用：グローバルで約10,000人（5年累計）

■人材に関する取り組み

当社グループでは、社員がそれぞれの能力を最大限発揮できるよう、社員の意欲と会社へのエンゲージメントを高めるため、次の5つのポイントからなる「やる気重視経営」に取り組んでいます。

1. 自分の会社や仕事が産業や社会の発展に貢献しているという実感を持てること
⇒TSV（TEL's Shared Value）：デジタル化と地球環境保全に向けた脱炭素化を支える半導体の技術革新に貢献
2. 会社の将来に対する夢と期待が持てること
⇒中期経営計画に基づくワールドクラスの利益率の達成を当社グループ全体で追求
3. チャレンジできる機会があること
⇒積極的な研究開発投資をはじめとした成長投資の実施

4. 成果に対する公正な評価とグローバルに競争力のある報酬
⇒業績連動報酬制度の採用
5. 風通しの良い職場であること
⇒社員集会や座談会をはじめとした社員と経営トップとのコミュニケーションの定期的な実施

また、人材多様性が重要であるという認識のもと、Global、Gender、Generationの3Gの観点を意識しながら、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進しております。そして、様々なキャリアパスを示した上で教育プログラムの充実化も図り、社員の成長を支えております。

加えて、次世代の経営執行を担う人材を育成するため、「TELサクセッションプラン」に基づき後継候補者の育成をおこなっております。指名委員会は育成状況を分析・精査して取締役会へ報告をおこない、取締役会は後継候補者育成プランの進捗を適切に監督しております。

さらに、学生や研究者など、将来の半導体産業を担う人材育成にも積極的に取り組んでおります。日米の大学によって構成される「半導体の人材育成と研究開発に関する未来に向けた日米大学間パートナーシップ (UPWARDS^{(注)2})」に参画するなど、様々な産学連携プログラムの支援を通じ、次世代の半導体人材の育成に寄与することで、半導体産業の発展に貢献してまいります。

(注) 2. U.S.-Japan University Partnership for Workforce Advancement and Research & Development in Semiconductors

■環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する取り組み

当社グループは、サステナビリティに関する取り組みを推進し、事業を遂行する上で直面し得るリスクの低減や排除に努めるとともに、TSV (TEL's Shared Value) の考え方に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ります。

当社グループの活動は、「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」をはじめとした世界の代表的なESG投資インデックスの投資銘柄に継続して選定されるなど、高い評価を受けております。

【環境に関する取り組み】

社会において地球環境保全の重要性がより一層高まる中、当社グループでは、あらゆる事業活動を通じて環境負荷低減、とりわけ脱炭素化に取り組んでいます。当社グループは、2040年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「ネットゼロ」目標を設定しており、お客さまが当社製品を使用する際のCO₂排出量の削減、木材梱包の削減やモーダルシフトの推進による物流での環境負荷低減、各事業所における再生可能エネルギー使用の推進と資源使用量の削減などの取り組みを進めています。

また、当社グループ内のみならず、お客さまやパートナー企業さまと連携しながら、製品のライフサイクル^{(注)3}全体について環境負荷低減を進めております。その一環として、環境にフォーカスしたイニシアチブ「E-COMPASS^{(注)4}」を推進しており、サプライチェーン全体で半導体の技

術革新と環境負荷低減の実現を目指しております。

また、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会について、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に基づき対応策を講じ、透明性の高い情報開示をおこないながら、責任あるグローバル企業として対応を進めてまいります。

(注) 3. 製品のライフサイクル：製品の企画・開発・設計から、調達、製造、物流、お客さまにおける使用時、メンテナンス・サービス、廃棄のバリューチェーン

(注) 4. Environmental Co-Creation by Material, Process and Subcomponent Solutions

[ガバナンスに関する取り組み]

当社グループは、実効性の高い取締役会と攻めの経営執行体制により、機関投資家などからの意見も踏まえた課題に継続的に取り組むことで、強固なコーポレートガバナンス体制を実現してまいります。そのための基本姿勢が、「攻め」と「攻め」のガバナンスです。1つ目の「攻め」は、既述のとおり、短中長期の利益を同時に志向しながら常にワールドクラスの利益率を追求していく「攻め」の事業活動です。2つ目の「攻め」は、すべての企業活動の基本である安全・品質・法令遵守や社員をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメント、セキュリティの強化・向上を追求する、「攻め」の経営基盤構築です。これに加え、ガバナンスの実効性を高めるために、以下の取り組みの実施とオペレーティングリズムに基づいた業務執行をおこなっております。

ガバナンスの実効性を強化する取り組み

- ・ 監査役会設置会社：取締役会及び監査役会から構成される監査役会設置会社とし、監査役会による経営の監督
- ・ 取締役会オフサイトミーティングの実施：取締役、監査役及びコーポレートオフィサーによる中長期的な戦略や課題などの議論（年2回）
- ・ CEO報告：取締役会でCEO自ら重要な業務執行状況を報告（毎取締役会）
- ・ 代表取締役評価クロズドセッション：代表取締役を除く取締役、監査役及びコーポレートオフィサーによるセッション（年1回）

業務執行を支えるオペレーティングリズム

- ・ COM（コーポレートオフィサーズ・ミーティング）：執行側の最高意思決定機関（月1回）
- ・ CSS（Corporate Senior Staff）ミーティング：全業務執行のグローバル横串の連携（年4回）
- ・ DOM（ディビジョンオフィサーズ・ミーティング）：企業の変革と進化、イノベーション創出機会についての議論（月1回）
- ・ 四半期レビュー会議：中期経営計画の進捗をモニタリング（年4回）

⑤ 資本市場との対話

当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営層が率先してIR (Investor Relations)、SR (Shareholder Relations) 活動に取り組んでおります。IR活動においては、四半期ごとの決算説明会や中期経営計画説明会にCEO及び各担当役員が登壇し、事業戦略や成長のストーリーを共有しています。また、年間を通じて、国内外の投資家の皆さまとの対話イベントや投資家訪問をおこない、CEO及び各担当役員が参加して積極的なコミュニケーションを図っております。これにより投資家の皆さまとの対面での対話の機会が増加し、当社グループをはじめ、日本の半導体製造装置業界の認知が広がりました。

⑥ 資本政策

当社グループの資本政策は、成長投資に必要な資金を確保し、積極的な株主還元継続的に取り組み、中長期的成長の視点をもって、適切なバランスシート・マネジメントに努めることを基本としております。具体的には、営業利益率、資産効率をさらに高め、キャッシュ・フローの拡大に努めることで、持続的な成長を目指し、ROE向上など高い資本効率を追求します。

当社の配当政策につきましては、業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。この方針に基づき、2026年3月期においては、年間配当は過去最高となる628円といたしました。また、自己株式の取得については、現状のキャッシュポジションや中長期的な成長投資資金、株価水準、総還元額の状況などに鑑み、機動的に実施を検討することとしており、2026年3月期については1,499億円の自己株式取得を実施いたしました。

当社グループは、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、以上のような取り組みを通じて、持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

③ 重要な子会社の状況（2026年3月31日現在）

会社名	事業所所在地	資本金	当社の出資比率 (間接出資比率)	主要な事業内容
東京エレクトロン テクノロジー ソリューションズ(株)	(本社事業所) 山梨県 (東北事業所) 岩手県	4,000百万円	100 %	半導体製造装置の製造・開発
東京エレクトロン九州(株)	熊本県	2,000百万円	100	半導体製造装置の製造・開発
東京エレクトロン宮城(株)	宮城県	500百万円	100	半導体製造装置の製造・開発
東京エレクトロンF E(株)	東京都	100百万円	100	半導体製造装置等の保守サービス
Tokyo Electron America, Inc.	米国	10米ドル	0 (100)	半導体製造装置等の販売・ 保守サービス
Tokyo Electron Europe Ltd.	英国	17百万ユーロ	100	半導体製造装置等の販売・ 保守サービス
Tokyo Electron Korea Ltd.	韓国	6,000百万ウォン	100	半導体製造装置等の販売・ 保守サービス
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	台湾	200百万NTドル	100	半導体製造装置等の販売・ 保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	中国	6百万米ドル	100	半導体製造装置等の販売・ 保守サービス
Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	5百万シンガポールドル	100	半導体製造装置等の販売・ 保守サービス

④ 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

⑤ その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社の子会社であるTokyo Electron Taiwan Ltd.の元従業員が、お客さまの機密情報に関する事案への関与により、国家安全法等の違反で、2025年8月及び2026年1月に、台湾検察当局により起訴されました。Tokyo Electron Taiwan Ltd.は、2025年12月及び2026年1月に、元従業員に対する国家安全法等の監督義務違反を理由に、台湾検察当局より起訴され、2026年4月27日に罰金1億5,000万台湾元の支払い（ただし、当該お客さまに対して1億台湾元及び台湾政府に対して5,000万台湾元を支払うことを前提として、執行猶予3年）を命じる判決を言い渡されました。当社グループは、法令遵守及び倫理基準の徹底を経営の最重要事項と位置づけており、これに反するいかなる行為も断じて容認しておりません。当社グループは、本件を厳粛に受け止めており、情報管理体制及びコンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。

2. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況等
代表取締役社長	河合 利樹	CEO	
代表取締役副社長	佐々木 貞夫		東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株) 代表取締役会長
取締役	田原 計志	取締役会議長	
取締役	佐々木 道夫		(株)SHIFT 取締役会長
取締役	市川 佐知子		田辺総合法律事務所 パートナー オリンパス(株) 社外取締役 アズビル(株) 社外取締役 公益社団法人会社役員育成機構 理事
取締役	ジョセフ・クラフト		ソニーグループ(株) 社外取締役
取締役	鈴木 ゆかり		セコム(株) 社外取締役
取締役	篠原 幸弘		
常勤監査役	七澤 豊		
常勤監査役	松浦 次彦		
監査役	三浦 亮太		弁護士法人三浦法律事務所 パートナー エーザイ(株) 社外取締役
監査役	遠藤 寛		
監査役	牧野 あや子		第一生命ホールディングス(株) 社外取締役（監査等委員）

指名委員会委員：佐々木道夫（委員長）、鈴木ゆかり、田原計志

報酬委員会委員：佐々木道夫（委員長）、ジョセフ・クラフト、田原計志

- (注) 1. 取締役 佐々木道夫氏、市川佐知子氏、ジョセフ・クラフト氏、鈴木ゆかり氏及び篠原幸弘氏は社外取締役であります。
2. 監査役 三浦亮太氏、遠藤寛氏及び牧野あや子氏は社外監査役であります。
3. 当社は、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえた当社の「社外役員の独立性判断基準」を策定しており、取締役佐々木道夫氏、市川佐知子氏、ジョセフ・クラフト氏、鈴木ゆかり氏及び篠原幸弘氏並びに監査役 三浦亮太氏、遠藤寛氏及び牧野あや子氏を独立役員として指定し同取引所に届け出ております。
4. 監査役 七澤豊氏は当社の財務、経理、人事、IT部門などの幅広い分野にわたる豊富な経験を有し、また当社及びグループ会社の管理部門を統括する執行役員や海外現地法人の要職を務めるなど、グローバルな視点でのマネジメント経験も豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 遠藤寛氏は金融業界における長年の豊富な経験や国内外の企業経営等を通じたグローバルな視点での幅広い見識とともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 牧野あや子氏は大手監査法人において、長年にわたり公認会計士として、金融機関、製造業、小売業等幅広い業種の会計監査業務や内部統制に関する業務等に従事した経験と、これにより培われた豊富な財務及び会計に関する専門知識と監査等の見識を有するものであります。
7. 当社は、取締役 田原計志氏、佐々木道夫氏、市川佐知子氏、ジョセフ・クラフト氏、鈴木ゆかり氏及び篠原幸弘氏並びに監査役 七澤豊氏、松浦次彦氏、三浦亮太氏、遠藤寛氏及び牧野あや子氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、その職務をおこなうにあたり善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
8. 当社は、各取締役及び各監査役との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する補償契約を締結しております。
9. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、当社及び当社子会社の取締役、監査役及びコーポレートオフィサー並びに執行役員その他の従業員を被保険者とし、被保険者が会社の役員等としておこなった業務及び不作為に起因した損害賠償金、和解金、争訟費用等が填補されます。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。
10. 田原計志氏は、2025年6月17日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任し、取締役に就任いたしました。
11. 当期中の監査役の重要な兼職の異動は次のとおりであります。
 監査役 三浦亮太氏は、2025年6月27日付でテクマトリックス(株)の社外取締役（監査等委員）を退任いたしました。
 監査役 牧野あや子氏は、2025年6月23日付で第一生命ホールディングス(株)（2026年4月1日付で(株)第一ライフグループへ商号変更）の社外取締役（監査等委員）に就任いたしました。

② コーポレートオフィサー及び執行役員の状況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当
社長・CEO コーポレートオフィサー	河合 利樹	
副社長 コーポレートオフィサー	佐々木 貞夫	開発生産本部担当、コーポレート生産本部担当、業務デザイン戦略本部担当 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株) 代表取締役会長
コーポレートオフィサー 専務執行役員	長久保 達也	グローバルビジネスプラットフォーム本部担当、ファイナンス本部担当
コーポレートオフィサー 専務執行役員	池田 世崇	アカウントセールス本部担当
コーポレートオフィサー 専務執行役員	三田野 好伸	コーポレートイノベーション本部担当、コーポレート技術本部担当
コーポレートオフィサー 専務執行役員	大久保 豪	グローバルセールス本部担当、グローバルカスタマーエンジニアリング本部担当
コーポレートオフィサー 常務執行役員	秋山 啓一	後工程事業本部担当、後工程事業本部DO
コーポレートオフィサー 常務執行役員	石田 博之	前工程事業本部担当、前工程事業本部DO
常務執行役員	David Brough	グローバル戦略担当
常務執行役員	児島 雅之	東京エレクトロン宮城(株) 代表取締役会長
常務執行役員	林 伸一	コーポレート生産本部DO、第三開発生産本部DO 東京エレクトロン九州(株) 代表取締役社長
常務執行役員	神永 文彦	グローバルセールス本部DO
常務執行役員	川本 弘	ファイナンス本部DO
常務執行役員	多田 新吾	アカウントセールス本部DO
執行役員	守田 雅博	アカウントセールス本部GM、グローバルセールス本部GM
執行役員	峰島 孝之	業務デザイン戦略本部 デジタル統括ユニットGM、デジタルツイン担当GM
執行役員	鷲尾 康裕	CTSPS BUGM
執行役員	中谷 茂樹	TFF BUGM
執行役員	瀬川 澄江	コーポレートイノベーション本部DO
執行役員	阿曾 達也	グローバルビジネスプラットフォーム本部DO、人事総務ユニットGM 法務コンプライアンスユニットGM、内部統制担当、倫理委員長
執行役員	石田 寛	DSS BUGM
執行役員	堂 和寛	経営戦略本部DO、サステナビリティ委員長、リスクマネジメント委員長

会社における地位	氏名	担当
執行役員	神原 弘光	第二開発生産本部DO、東京エレクトロン宮城(株) 代表取締役社長
執行役員	樋口 公博	業務デザイン戦略本部DO、データドリブン担当・データガバナンス担当GM、情報セキュリティ委員長
執行役員	日向 邦彦	東京エレクトロン宮城(株) TO
執行役員	大庭 誠	アカウントセールス本部アカウントGM
執行役員	長谷部 一秀	コーポレート技術本部DO 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株) TO
執行役員	両角 友一郎	第一開発生産本部DO 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株) 代表取締役社長
執行役員	吉澤 正樹	チーフストラテジスト、業務デザイン戦略本部 経営プロセス担当GM
執行役員	郡 宗一郎	グローバルカスタマーエンジニアリング本部DO プロダクトエンジニアリング担当GM、東京エレクトロンF E(株) 代表取締役社長
執行役員	西新 哲也	ES BUGM
執行役員	佐藤 陽平	ATS BUGM
執行役員	白井 浩毅	Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.社長
執行役員	Mark Dougherty	Tokyo Electron America, Inc.社長
執行役員	Bill Lussier	Tokyo Electron Europe Ltd.社長
執行役員	Jaihyung Won	Tokyo Electron Korea Ltd.会長
執行役員	伊藤 秀樹	Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.社長
執行役員	赤池 昌二	Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.社長
執行役員	Terius Roh	Tokyo Electron Korea Ltd.社長
執行役員	吉原 孝介	東京エレクトロン九州(株) TO
執行役員	仲間 誠二	Tokyo Electron Taiwan Ltd.社長

(注) 表中に使用しております用語の説明は、次のとおりであります。

- CTSPS : クリーントラック・サーフェスプレパレーションシステム
- TFF : シンフィルムフォーメーション
- DSS : ダイバースシステムズ&ソリューションズ
- ES : エッチングシステム
- ATS : アセンブリ&テストシステム
- BU : ビジネスユニット
- DO : ディビジョンオフィサー
- TO : テクノロジーオフィサー
- GM : ジェネラルマネージャー

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	対象となる 役員の 員数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					
			固定基本 報酬	短期業績 連動報酬	中長期業績 連動報酬	中期イン センティブ	非業績連動報酬	
				現金賞与 (注) 1	株式報酬型 ストック オプション (注) 2	株式交付 信託 (注) 2	株式報酬型 ストック オプション (注) 2	株式交付 信託 (注) 2
取締役 (社外取締役を除く) (注) 3	4	3,002	232	416	1,749	27	576	
社外取締役	5	113	81					32
取締役合計 (注) 3	9	3,116	313	416	1,749	27	576	32
監査役 (社外監査役を除く) (注) 4	3	92	92					
社外監査役 (注) 4	4	55	55					
監査役合計 (注) 4	7	147	147					

(ご参考) 報酬等の総額が1億円以上である取締役

会社における地位及び氏名	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					
		固定基本 報酬 (注) 5	短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬	中期インセンティブ	非業績連動報酬	
			現金賞与 (注) 1	株式報酬型ストック オプション (注) 2	株式交付信託 (注) 2	株式報酬型ストック オプション (注) 2	
代表取締役社長 河合 利樹	2,050	108	266	1,286	17	370	
代表取締役副社長 佐々木 貞夫	725	69	87	400	8	159	
取締役 田原 計志	222	51	62	62	—	45	

- (注) 1. 支給予定額を記載しております。
 2. 当事業年度において費用計上した額を記載しております。なお、非金銭報酬であり、その内容については「④会社役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法」に記載のとおりです。
 3. 上表の対象となる役員の員数には、2025年6月17日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役を含んでおります。
 4. 上表の対象となる役員の員数には、2025年6月17日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役を含んでおります。
 5. 田原計志氏は、2025年6月17日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任しており、固定基本報酬には、監査役在任時に支給した11百万円を含んでおります。
 6. コーポレートオフィサー兼務取締役及び執行役員兼務取締役に対しては、取締役報酬のみを支給し、コーポレートオフィサー及び使用人分給与は別途支給しておりません。

7. 当事業年度に係る代表取締役の個人別の報酬額については、〔④会社役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法〕に基づいていることを報酬委員会において検証の上、取締役会においても確認しました。また、当事業年度に係る代表取締役を除く取締役の固定基本報酬額、短期業績連動報酬額、中期業績連動報酬額及び非業績連動報酬額は、取締役会から委任を受け、業務執行を統括する代表取締役社長・CEO河合利樹が決定しました。なお、CEOが各取締役の報酬額を決定するに際しては、外部調査機関が提供する国内外企業の報酬水準を参照し、外部専門家からの助言を得るとともに、報酬委員会において金額の妥当性を検証しております。
8. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議に関する事項は以下のとおりです。

区分	報酬区分	株主総会決議	当該決議の内容の概要 (報酬等の上限額等)	当該決議に係る 会社役員の数 ^(注)
取締役	固定基本報酬	第58期定時株主総会 (2021年6月17日開催)	年間上限：総額7億5,000万円 (うち社外取締役分：総額1億円)	取締役12名 (うち社外取締役4名)
	短期業績連動報酬	第62期定時株主総会 (2025年6月17日開催)	年間上限：15億円	取締役3名 (社外取締役5名を除く)
	中期業績連動報酬	第62期定時株主総会 (2025年6月17日開催)	年間上限：総数390千株(3,900個) 上限額：付与個数×付与時の新株予約権 1個当たりの公正価値	取締役3名 (社外取締役5名を除く)
	中期インセンティブ	第55期定時株主総会 (2018年6月19日開催)	3事業年度を対象とする対象期間ごとに 上限株数：71,400株 信託金上限拠出額：4億8,000万円	取締役9名 (社外取締役3名を除く)
	非業績連動報酬	第62期定時株主総会 (2025年6月17日開催)	年間上限：総数90千株(900個) 上限額：付与個数×付与時の新株予約権 1個当たりの公正価値	取締役3名 (社外取締役5名を除く)
3事業年度を対象とする対象期間ごとに 上限株数：15,000株 信託金上限拠出額：1億円			社外取締役5名	
監査役	固定基本報酬	第48期定時株主総会 (2011年6月17日開催)	月額上限：1,300万円 (年額上限：1億5,600万円)	監査役4名

(注) 当該株主総会最終時点の各報酬等の対象となる役員の数です。

④ 会社従業員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、報酬委員会の審議を経て、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めています。

■報酬の基本方針

当社グループの役員報酬の基本方針として重視する点は以下のとおりです。

- ①グローバルに優秀な経営人材を確保できるための競争力のある水準と制度
- ②短期的業績及び持続的な成長に向けた中長期の企業価値向上との高い連動性
- ③報酬決定プロセスの透明性・公正性、報酬の妥当性の確保

■報酬構成

社外取締役を除く取締役（以下、「社内取締役」）の報酬は、「固定基本報酬」、「短期業績連動報酬」、「中長期業績連動報酬」、「中期インセンティブ」及び「非業績連動報酬」で構成されます。

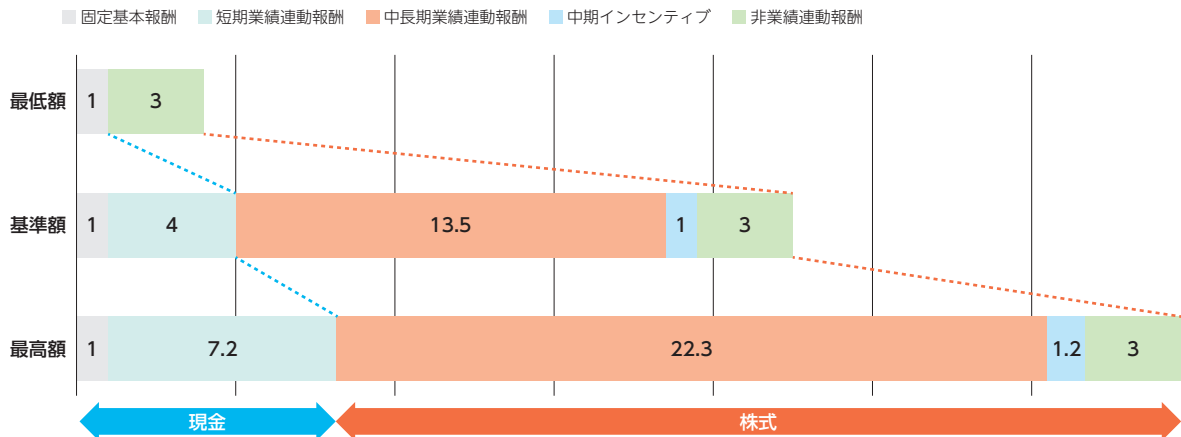
社外取締役の報酬については、「固定基本報酬」及び「非業績連動報酬」で構成されます。

また、監査役の報酬については、経営の監査・監督が主たる役割であることを踏まえ、「固定基本報酬」のみとしています。

役員報酬制度の概要

報酬の種類	固定基本報酬	短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬	中期インセンティブ	非業績連動報酬	
	現金	現金	株式報酬型 ストックオプション	株式交付信託	株式報酬型 ストックオプション	株式交付信託
社内取締役	○	○	○	○	○	
社外取締役	○					○
監査役	○					

CEOの報酬構成割合 ※数字は固定基本報酬を1とした場合の構成割合



■ 報酬水準

取締役の報酬水準は、国内外の同規模企業、同業種企業、事業上の競合企業の水準等を参照した上で、競争力のある水準に設定しています。

■ 報酬等の種類別の方針及び決定方法

報酬等の種類別の方針

① 固定基本報酬

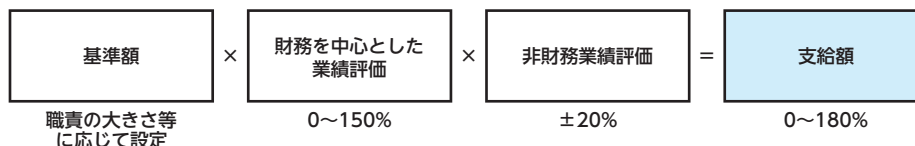
固定基本報酬は、社内取締役については外部専門機関の職務等級フレームワークを参照し職責の大きさに応じて設定し、社外取締役及び監査役については役割に応じて設定しています。

② 短期業績連動報酬

短期業績連動報酬は、社内取締役のみを対象とし、事業年度ごとの業績向上への意識を高めること等を目的に、現金で支給されます。支給額は、職責の大きさ等に応じて設定された基準額を100%とした場合、財務を中心とした業績評価に応じて0~150%の範囲で変動し、非財務業績評価によりさらに±20%の範囲で変動します。

財務を中心とした業績は、ワールドクラスの目標達成において重視している連結営業利益率等で評価します。非財務業績は、個人別に設定されるミッション（評価項目）で評価します。ミッションには、持続的な成長並びに中長期的な企業価値向上に向けたサステナビリティに関する内容や、短期・中期経営戦略目標に対する取り組みに関する内容が含まれます。

<支給額の算定方法>

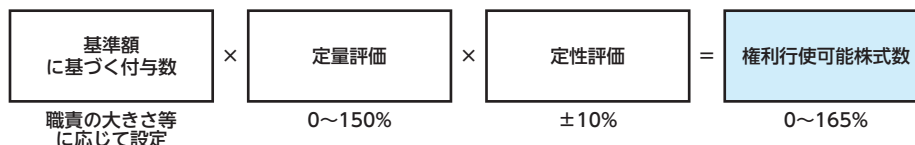


③ 中長期業績連動報酬

中長期業績連動報酬は、社内取締役のみを対象とし、中長期の企業価値向上への意識を高めること、及び株式保有を通して株主目線を共有すること等を目的に、株式報酬型ストックオプションで支給されます。

業績評価期間は3カ年とし、業績評価期間終了後に、業績評価に応じた割合が権利行使可能になる仕組みとします。権利行使可能となる株式数は、職責の大きさ等に応じて設定された基準額に基づく付与数の支給率を100%とした場合、定量評価により0~150%の範囲で変動し、定性評価でさらに±10%の範囲で変動します。定量評価は企業価値向上を表す指標として相対TSR (Total Shareholder Return：株主総利回り)、及び、経営上重視している指標であり、競合企業の成長をアウトパフォームするという考え方のもと連結営業利益率、連結営業利益成長率で評価します。相対TSRはXSOX（配当込みフィラデルフィア半導体指数）の騰落率と当社のTSRを比較して評価します。連結営業利益率及び連結営業利益成長率は、競合企業との比較結果により評価します。定性評価は、長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報酬委員会が評価します。

<権利行使可能株式数の算定方法>



④ 中期インセンティブ

中期インセンティブは、社内取締役のみを対象とし、中期の業績向上への意識を高めるとともに、株式保有を通して株主目線を共有することで企業価値増大への意識を高めること等を目的に、株式交付信託を通じて株式報酬を支給します。交付される当社株式の数は、職責の大きさ等に応じて設定された基準付与数の支給率を100%とした場合、対象期間（3事業年度）における最終事業年度の業績目標の達成度に応じて、0%・50～120%の範囲で変動します。

業績は財務業績で評価し、当社の中期経営計画と連動する形で、収益力を測る指標として連結営業利益率を採用し、また、資本効率を示す指標として連結ROEを業績評価指標として採用しております。

<株式交付ポイントの算定方法>

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{基準ポイント} \\ \text{(職責の大きさ等に応じて設定)} \times 70\% \times \text{連結営業利益率} \\ \text{連動係数} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{基準ポイント} \\ \text{(職責の大きさ等に応じて設定)} \times 30\% \times \text{連結ROE} \\ \text{連動係数} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{株式交付ポイント} \\ \hline \end{array}$$

交付される当社株式の数は、上記算定式に従って算出される株式交付ポイント数に応じ、1ポイントにつき当社株式1株とします。

なお、算定式また算定式に用いる基準ポイント及び業績連動係数については報酬委員会からの提案に基づき取締役会が決定します。

⑤ 非業績連動報酬

社内取締役を対象とする非業績連動の株式報酬制度（株式報酬型ストックオプション）は、中長期の企業価値向上への意識を高めること等を目的に導入しています。支給額は、職責の大きさ等に応じて設定し、中長期にわたり株主目線の共有及び企業価値増大への意識を高める仕組みとするため、付与から3年間の権利行使制限期間を設定しています。

また、当社の社外取締役は、経営の監督に加えて、中長期的な企業価値向上の視点から経営に対して助言をおこなうという役割を担っております。この期待役割により整合した報酬体系とするために株式交付信託を通じて非業績連動の株式報酬を支給しており、対象期間（3事業年度）終了後に株式を交付しています。

<参考>報酬等の種類別の支給タイミング



報酬等の決定方法

役員報酬に関する基本方針を含む取締役報酬などの内容に係る事項については、外部専門家からの助言も参考に報酬委員会で審議の上、取締役会で決定します。

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定します。代表取締役の報酬額は、報酬委員会からの提案に基づき取締役会で決定し、代表取締役を除く取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づきCEOが決定します。最終的な報酬額の決定にあたっては、外部調査機関が提供する国内外企業の報酬水準を参照し、外部専門家からの助言も得た上で、報酬委員会において金額の妥当性を検証しております。

なお、短期業績連動報酬の非財務業績部分は、個人別に設定されるミッション（評価項目）で評価することから、支給額の透明性及び客観性を確保するために、CEOを含む代表取締役のミッションの設定・評価等においては下表のプロセスを経ていきます。

ミッション（評価項目）の設定	パフォーマンス評価	報酬額の決定
報酬委員会による審議及び代表取締役を除く取締役会出席者による審議を経て設定	報酬委員会による審議を経て、代表取締役を除く取締役会出席者により評価	報酬委員会が支給額を取締役に提案し、取締役会決議により決定

また、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議に基づき決定します。

■当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

・短期業績連動報酬

「**■報酬等の種類別の方針及び決定方法**」に記載の算定方法に従い、財務を中心とした業績においては、ワールドクラスの目標達成において重視している連結営業利益率等を指標とし、対外発表数値等を目標としております。

2026年3月期の実績は、財務を中心とした業績（連結営業利益率25.6%等）及び非財務業績の達成率を基に算出し、社内取締役の平均支給率は64%となる見込みです。

・中長期業績連動報酬

2025年3月期及び2026年3月期を始期とするプランは3カ年の業績評価期間終了後に支給率を決定するため、実績について現時点では確定しておりません。

・中期インセンティブ

「**■報酬等の種類別の方針及び決定方法**」に記載の算定方法に従い、付与時点の中期経営計画に基づく連結営業利益率及び連結ROEを指標の目標としております。2023年設定プランの目標達成度を評価する指標である2026年3月期の実績は、連結営業利益率25.6%、連結ROE29.6%となり、算定式に従って支給いたします。

なお、2024年設定プラン及び2025年設定プランは対象期間における最終事業年度の業績により支給率を決定するため、実績について現時点では確定しておりません。

■株式保有ガイドライン

当社は、経営陣が持続的な企業価値の向上とステークホルダーとの利益の共有をより確かなものとするため、株式保有ガイドラインを導入しております。（2021年7月1日発効）

本ガイドラインは、2024年3月期の非業績連動報酬導入により株式報酬比率が増加したことを踏まえ、2024年4月30日に、CEOは固定基本報酬（年額）の3倍から6倍、社内取締役（CEO除く）及びコーポレートオフィサーは2倍から3倍へ改訂しております。

なお、ガイドライン改訂後または就任後5年以内に、以下の価値に相当する当社株式を保有することを目標としています。

CEO	社内取締役（CEO除く） コーポレートオフィサー	社外取締役 当社執行役員
固定基本報酬（年額）の6倍	固定基本報酬（年額）の3倍	固定基本報酬（年額）の1倍

■クローバックポリシー

当社は、業務執行取締役の故意の不正行為を主因として、財務数値の重大な修正が必要となると認められる場合に、業績連動報酬の返還を要求することができるクローバックポリシーを導入しております。返還の対象となり得る報酬は、該当行為が認められた事業年度及びその前の3事業年度において受け取った業績連動報酬のうち過大な部分です。本ポリシー（2021年7月1日発効）は、2022年3月期を対象とする年次業績連動報酬及び2022年3月期中に付与された中期インセンティブからその適用対象となり、以後すべての期間において適用されます。

■報酬委員会の役割

当社は、経営の透明性・公正性を保つとともに、報酬の妥当性を確保するため、社外取締役を含む3名以上の取締役（代表取締役を除く）で構成される報酬委員会を設置しています。当事業年度の報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名の計3名で構成され、社外取締役が委員長を務めています。報酬委員会の開催にあたっては外部専門家が毎回同席しており、この外部専門家からの助言を活用し、国内外企業との報酬水準等の比較、国内外における最新動向やベストプラクティス（ESG指標の報酬への反映など）の分析をおこなった上、当社の報酬の基本方針に照らし、当社グループに最も適切な報酬制度、代表取締役の個別報酬額等について、取締役会に提案をおこなっています。

⑤ 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係 (2026年3月31日現在)

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役	佐々木 道夫	(株)SHIFT 取締役会長	重要な取引関係はありません。
社外取締役	市川 佐知子	田辺総合法律事務所 パートナー オリンパス(株) 社外取締役 アズビル(株) 社外取締役 公益社団法人会社役員育成機構 理事	重要な取引関係はありません。
社外取締役	ジョセフ・クラフト	ソニーグループ(株) 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外取締役	鈴木 ゆかり	セコム(株) 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外監査役	三浦 亮太	弁護士法人三浦法律事務所 パートナー エーザイ(株) 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外監査役	牧野 あや子	第一生命ホールディングス(株) 社外取締役 (監査等委員)	重要な取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況 ^{(注) 1}	
社外取締役	佐々木 道夫	取締役会：10回中10回に出席 指名委員会：9回中9回に出席 報酬委員会：8回中8回に出席	取締役会において、製造業等での経営経験に基づき、中長期的な製品戦略等の利益率向上に向けた施策及び情報セキュリティ対策に関して、積極的な発言をおこなっております。 また、指名委員会及び報酬委員会では委員長を務め、取締役候補者の選定や後継者計画、取締役の報酬制度に係る事項等について、客観的・中立的な立場から審議を主導しております。
社外取締役	市川 佐知子	取締役会：10回中10回に出席 指名委員会：2回中2回に出席 ^{(注) 2}	取締役会において、日米の弁護士及び米国公認会計士としての幅広い見識に基づき、取締役会の監督機能の強化などのコーポレートガバナンス、リスクマネジメント全般及び資本市場との対話に関して、積極的な発言をおこなっております。 また、指名委員会では委員として、取締役候補者の選定や後継者計画に係る事項等について、客観的・中立的な立場から発言をおこなっております。
社外取締役	ジョセフ・クラフト	取締役会：10回中10回に出席 報酬委員会：8回中8回に出席	取締役会において、金融業界や資本市場における豊富な知見、グローバルなネットワークに基づき、各国の政策動向や地政学等、当社事業に及ぼすリスクに関して、積極的な発言をおこなっております。 また、報酬委員会では委員として、取締役の報酬制度に係る事項等について、客観的・中立的な立場から発言をおこなっております。
社外取締役	鈴木 ゆかり	取締役会：10回中10回に出席 指名委員会：7回中7回に出席 ^{(注) 2}	取締役会において、企業経営者としての豊富な経験に基づき、企業価値向上及びガバナンス強化に向けた、グローバルでの人材の獲得やアロケーション、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンなど、人材戦略全般に関して、積極的な発言をおこなっております。 また、指名委員会では委員として、取締役候補者の選定や後継者計画に係る事項等について、客観的・中立的な立場から発言をおこなっております。
社外取締役	篠原 幸弘	取締役会：7回中7回に出席 ^{(注) 3}	取締役会において、製造業における経営経験及び研究開発の知見に基づき、AIの活用によるDX推進、標準化を含めた開発戦略、情報セキュリティ対策に関して、積極的な発言をおこなっております。
社外監査役	三浦 亮太	取締役会：10回中10回に出席 監査役会：8回中8回に出席	取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要発言を適宜おこなっております。
社外監査役	遠藤 寛	取締役会：10回中10回に出席 監査役会：8回中8回に出席	取締役会及び監査役会において、金融業界における長年の豊富な経験及び財務会計に関する知見に加え、企業経営等を通じたグローバルな視点での幅広い見識を活かし、議案審議等に必要発言を適宜おこなっております。

区分	氏名	主な活動状況 ^{(注)1}
社外監査役	牧野 あや子	取締役会：7回中7回に出席 監査役会：4回中4回に出席 <small>(注)3</small> 取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から、議案審議等に必要の発言を適宜おこなっております。

- (注) 1. 社外取締役期待される役割に関しておこなった職務の概要を含みます。
2. 当事業年度開催の指名委員会は9回であり、社外取締役 市川佐知子氏については委員退任以前、社外取締役 鈴木ゆかり氏については委員就任以降の出席状況を記載しております。
3. 社外取締役 篠原幸弘氏及び社外監査役 牧野あや子氏については2025年6月17日開催の第62期定時株主総会で選任され就任しており、就任日以降の出席状況を記載しております。
4. 「事業報告 1. 当社グループの現況に関する事項 ⑤その他当社グループの現況に関する重要な事項」に記載の当社子会社にて発生した事案につき、社外取締役及び社外監査役の各氏は、当該事案が判明するまで認識しておりませんでした。日頃から当社取締役会等において情報管理体制の強化及びコンプライアンスの徹底の視点に立った提言をおこない、当該事案の判明後は、再発防止のための助言をおこなう等、その職責を果たしております。

3. 会社の体制及び方針

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

■株主還元策

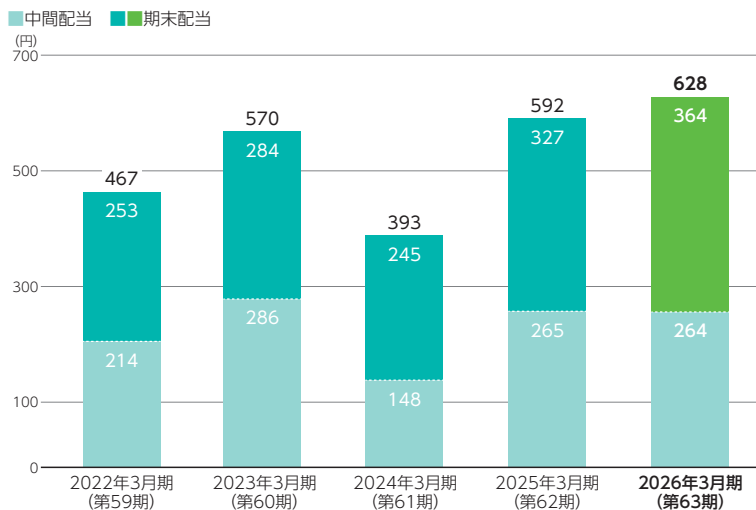
当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、1株当たりの年間配当金は50円を下回らないこととします。なお、2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。

また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針を適用し1株当たり364円とさせていただき、支払開始日を2026年6月2日といたしました。これにより、年間配当金は、中間配当金264円を含め1株当たり628円となります。

また、当事業年度において、自己株式1,499億円相当を取得いたしました。

配当金の推移



(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2022年3月期及び2023年3月期の配当金につきましては、2022年3月期の期首に株式分割がおこなわれたと仮定した金額を記載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第62期 (2025年3月31日現在)	第63期 (2026年3月31日現在)	科目	期別	第62期 (2025年3月31日現在)	第63期 (2026年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		1,800,756	1,835,466	流動負債		677,925	679,242
現金及び預金		416,240	451,252	支払手形及び買掛金		108,036	127,844
受取手形、売掛金及び契約資産		485,626	525,898	未払法人税等		109,446	108,992
有価証券		79,998	54,998	前受金		256,392	270,491
商品及び製品		291,523	286,052	製品保証引当金		40,381	40,527
仕掛品		190,021	210,570	賞与引当金		55,218	38,335
原材料及び貯蔵品		267,580	216,494	その他		108,450	93,052
その他		69,924	90,389	固定負債		92,846	111,758
貸倒引当金		△160	△189	退職給付に係る負債		56,473	55,642
固定資産		825,225	1,025,530	その他		36,373	56,115
有形固定資産		441,706	589,335	負債合計		770,771	791,001
建物及び構築物		153,316	301,272	純資産の部			
機械装置及び運搬具		76,550	91,459	株主資本		1,639,195	1,795,683
土地		47,853	61,115	資本金		54,961	54,961
建設仮勘定		137,010	101,476	資本剰余金		78,011	78,011
その他		26,975	34,011	利益剰余金		1,783,881	2,083,371
無形固定資産		35,850	37,531	自己株式		△277,658	△420,660
その他		35,850	37,531	その他の包括利益累計額		200,733	250,614
投資その他の資産		347,668	398,664	その他有価証券評価差額金		129,574	147,962
投資有価証券		200,013	225,453	繰延ヘッジ損益		37	△17
繰延税金資産		69,561	64,934	為替換算調整勘定		60,801	86,546
退職給付に係る資産		31,578	43,331	退職給付に係る調整累計額		10,319	16,123
その他		47,916	66,309	新株予約権		15,280	23,697
貸倒引当金		△1,402	△1,364	純資産合計		1,855,209	2,069,996
資産合計		2,625,981	2,860,997	負債純資産合計		2,625,981	2,860,997

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第62期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	第63期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高		2,431,568	2,443,533
売上原価		1,285,280	1,335,652
売上総利益		1,146,287	1,107,880
販売費及び一般管理費		448,967	482,944
営業利益		697,319	624,936
営業外収益		12,627	10,758
受取利息		2,193	1,992
受取配当金		1,386	1,456
持分法による投資利益		3,001	2,691
補助金収入		2,583	1,424
その他		3,462	3,194
営業外費用		2,219	5,356
為替差損		929	4,553
その他		1,289	802
経常利益		707,727	630,338
特別利益		31	120,726
投資有価証券売却益		—	115,494
その他		31	5,231
特別損失		1,645	2,884
固定資産除売却損		1,197	1,233
減損損失		447	931
訴訟損失引当金繰入額		—	719
税金等調整前当期純利益		706,114	748,180
法人税、住民税及び事業税		172,376	176,507
法人税等調整額		△10,395	△2,781
法人税等合計		161,980	173,726
当期純利益		544,133	574,454
親会社株主に帰属する当期純利益		544,133	574,454

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 半導体製造プロセス

成膜



Thermal Processing System
TELINDY PLUS™



Atomic Layer Deposition System
NT333™



Single Wafer Deposition System
Episode™ 1

リソグラフィ (フォトレジスト塗布・現像)



Coater/Developer
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro DICE™



Coater/Developer
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ Z

繰り返し

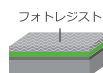


ウェーハ

膜形成

酸化、CVD*、あるいはALD**法などを用いて、清浄なウェーハ上に薄膜（シリコン酸化膜、シリコン窒化膜、金属など）を堆積、成膜します。

*CVD: Chemical Vapor Deposition (化学気相成長)
**ALD: Atomic Layer Deposition (原子層堆積)

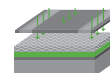


フォトレジスト

フォトレジスト塗布

ウェーハを高速回転させながら、フォトレジストをウェーハ全面に薄く、均一に塗布します。

*フォトレジスト: UV光により性質変化が起こる感光材料



露光

ICパターンを描いたフォトマスクをウェーハに合わせ、露光装置でUV光を照射し、フォトレジストにパターンを転写します。

貼り合わせ



Wafer Bonding System
Synapse™ Si



Wafer Edge Trimming System /
Extreme Laser Lift Off System
Ulucus™ L / Ulucus™ LX



トランジスタと配線がつくりこまれた複数枚のウェーハを貼り合わせる場合があります。この貼り合わせにより一つの集積回路に統合します。

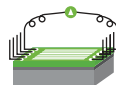
ウェーハ検査



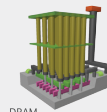
Wafer Prober
Prexa™



Multi-Cell Test System
Cellicia™



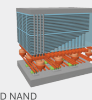
形成された集積回路の一つひとつに対し、良・不良判定をおこないます。



DRAM



Logic



3D NAND



CMOS Image Sensor

集積回路の完成

■ ウェーハ処理プロセス(前工程)

■ 検査・組み立てプロセス(後工程)

エッチング

洗浄



Plasma Etch System
Tactras™

Plasma Etch System
Episode™ UL

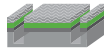
Gas Chemical Etch System
Certas LEAGA™

Single Wafer
Cleaning System
CELLESTA™



現像

露光されたフォトリソトを現像液で溶かします。これにより、使用したフォトマスクに応じたパターンがウェーハ上に残ります。



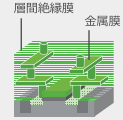
エッチング

プラズマエッチング装置やプラズマレスのガスケミカルエッチング装置で、リングラフィで形成されたパターンに従って、シリコン酸化膜・シリコン窒化膜・シリコンなどを所望の形状に削ります。



レジスト除去・洗浄

エッチング後に不要になったフォトリソトを除去します。また、洗浄装置でウェーハを薬液に浸して、不純物を除去します。



トランジスタ(素子)と配線が完成

貼り合わせ・剥離

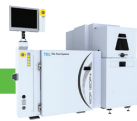
検査



Wafer Bonding System /
Wafer Debonding System
Synapse™ V /
Synapse™ Z Plus



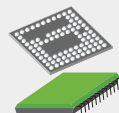
再配線層や接合パッド(ボンパ)を形成後、ウェーハを支持基板に貼り合わせ、裏面を薄化する場合もあります。その後、支持基板をデボンディング装置により剥離します。



Wafer/Dicing Frame
Prober
WDF™ 12DP+



ウェーハから切り出されたチップ一つひとつに対し、良・不良判定をおこないます。



良品チップをパッケージ基板、リードフレームなどに実装し、さまざまな材料で封止します。

半導体パッケージングの完成



CMOS Image Sensor
カメラ



DRAM
ワーキングメモリ



Logic
データ処理、
アプリ実行



3D NAND
ストレージメモリ

